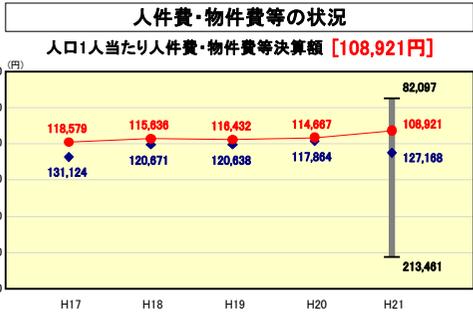
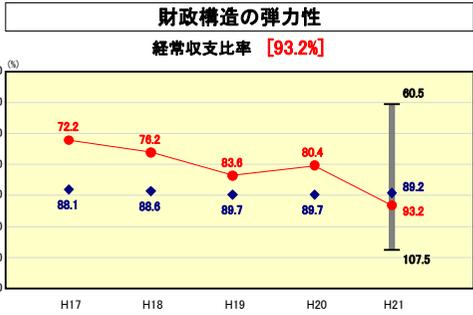
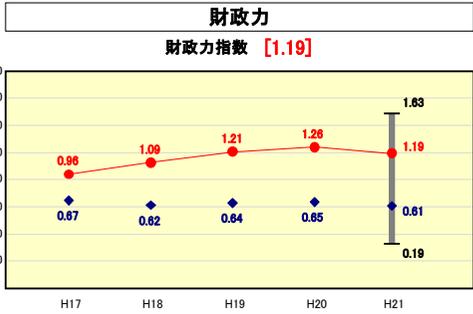


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

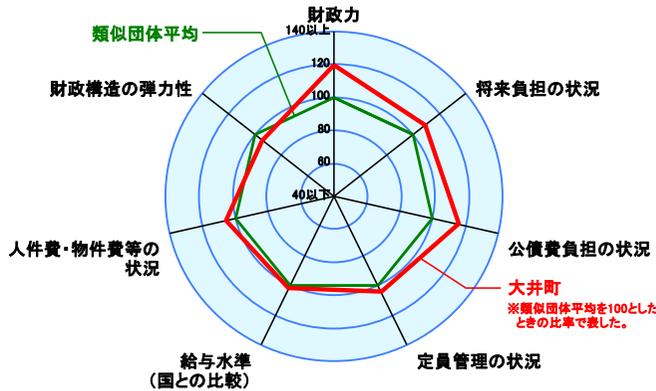
分析欄

【財政力指数】
 大手法人1社の町税収入により、類似団体の平均に比べ高い財政力を保ってきた。また、その動向により財政運営が左右されてきた。しかしながら、大手法人の再編・移転により税収の減収が見込まれる。今後も類似団体の平均に比べ高い財政力を維持していくことは予想されるが、税の徴収率の向上や歳出の抑制、また、新たな税源となる企業誘致施策の推進などにより、財源の確保と安定した財政運営を図る。

【経常収支比率】
 歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算】
 類似団体の平均に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。金額の多寡のみで適正度を測ることは難しいが、人件費は抑えられているとともに、全国平均の近似値であることから、標準的な額であるといえる。今後も平成21年度の決算額の水準を保ちつつ、経費の適正に努める。

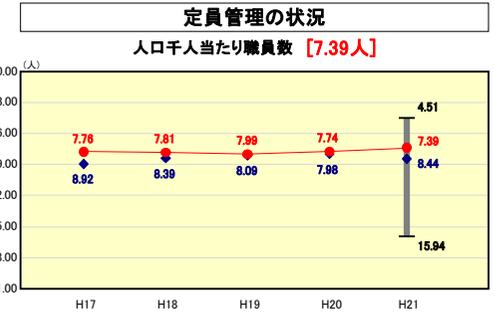
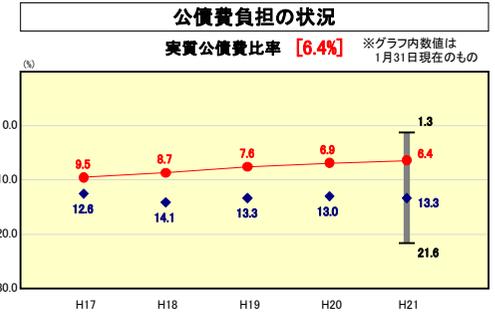
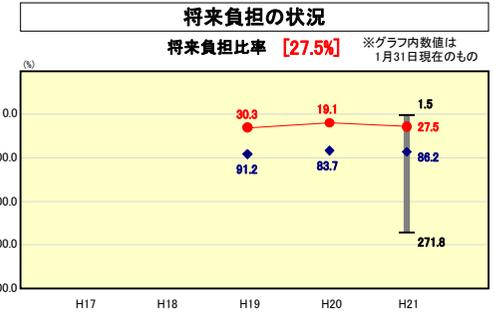
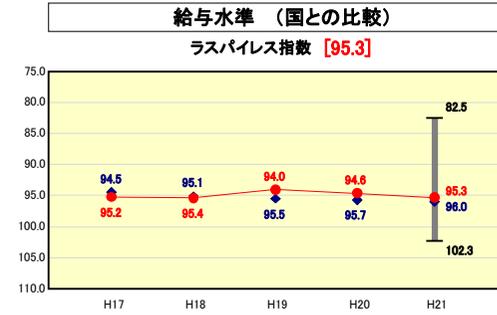
人面	口積	17,997	人(H22.3.31現在)
標準財政規模		14.41	k㎡
歳入総額		4,158,457	千円
歳出総額		5,726,841	千円
実質収支		5,420,754	千円
		302,645	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【将来負担比率】
 平成21年度の将来負担比率は、公営企業債繰入見込額等の減により将来負担額は減となったが、財政調整基金を取り崩したことにより8.4ポイントの増となった。今後も可能な限り地方債の発行を抑制し、公債費等義務的経費の抑制に努め、健全な財政運営を図る。

【実質公債費比率】
 過去から地方債の発行を抑制し事業を実施してきたことにより、類似団体の平均を大きく下回っている。近年の推移においても減少傾向にある。今後も緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行に大きく依存することのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
 ここ5年間における定員管理状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努め、2年連続の減少となった。引き続き、事務事業の見直しを計画的に行うとともに、適正な組織体制、人員配置を行い、定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】
 平成18年度の給与構造改革以降給与の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。引き続き、人事院勧告等に基づきながら給与の適正化に努める。